

令和4年度

予算に関する説明書

＜当初予算＞

水道事業会計

野々市市

令和4年度 野々市市水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
水道事業収益			926,000	
	営業収益		747,469	
		給水収益	733,000	
		受託工事収益	5,200	
		その他営業収益	9,269	
	営業外収益		178,530	
		受取利息及び配当金	26	
		他会計負担金	235	
		長期前受金戻入	175,020	
		雑収益	2,169	
		他会計補助金	1,080	
	特別利益		1	
		過年度損益修正益	1	

【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
水道事業費用			832,000	
	営業費用		793,812	
		原水及び浄水費	200,019	
		配水及び給水費	115,032	
		受託工事費	5,200	
		総係費	77,785	
		減価償却費	366,914	
		資産減耗費	28,862	
	営業外費用		36,488	
		支払利息及び企業債取扱諸費	11,767	
		雑支出	1	
		消費税及び地方消費税	24,720	
	特別損失		700	
		過年度損益修正損	700	
	予備費		1,000	
		予備費	1,000	

資本的收入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的收入			258,000	
	企業債		88,600	
		企業債	88,600	
	工事負担金		157,139	
		工事負担金	58,860	
		加入負担金	98,279	
	他会計負担金		12,261	
		他会計負担金	12,261	

【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的支出			620,000	
	建設改良費		524,502	
		取水施設費	39,800	
		配水施設費	460,832	
		営業設備費	11,170	
		固定資産購入費	12,700	
	企業債償還金		95,498	
		企業債償還金	95,498	

たな卸資産購入限度額

【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
たな卸資産購入限度額			12,287	
	たな卸資産購入限度額		12,287	
		貯蔵量水器	12,287	

令和4年度 野々市市水道事業会計 予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
水道事業収益		926,000	907,300	18,700			
営業収益		747,469	732,403	15,066			
	給水収益	733,000	717,000	16,000			
					水道料金	733,000	給水予定20,000栓
	受託工事収益	5,200	5,720	△ 520			
					受託工事料	5,200	舗装本復旧
	その他営業収益	9,269	9,683	△ 414			
					手数料	1,569	休止手数料外
					雑収益	7,700	下水道使用料徴収外
営業外収益		178,530	174,896	3,634			
	受取利息及び配当金	26	12	14			
					預金利息	26	
	他会計負担金	235	1,549	△ 1,314			
					他会計負担金	235	消火栓維持管理外
	長期前受金戻入	175,020	169,531	5,489			
					補助金	587	
					受贈財産評価額	3,114	
					工事負担金	163,179	
					その他長期前受金	8,140	
	雑収益	2,169	2,455	△ 286			
					その他雑収益	2,169	過年度水道料金外

【収 入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
(営業外収益)	他会計補助金	1,080	1,348	△ 268			
					一般会計補助金	1,080	児童手当
	消費税及び地方消費税 還付金	0	1	△ 1			
特別利益		1	1	0			
	過年度損益修正益	1	1	0			
					過年度損益修正益	1	

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
水道事業費用		832,000	812,700	19,300			
営業費用		793,812	777,553	16,259			
	原水及び浄水費	200,019	206,506	△ 6,487			
					給料	6,914	職員給
					手当	2,616	期末手当外
					賞与引当金繰入額	1,139	賞与引当金
					法定福利費	3,311	共済組合負担金外
					旅費	5	技術職員研修外
					備消耗品費	110	事務消耗品外
					光熱水費	93	電灯料
					印刷製本費	28	施設管理図外
					委託料	14,600	水質検査外
					修繕費	4,000	取水施設外
					動力費	29,800	取水施設電力料
					薬品費	3,050	水道水消毒剤
					受水費	134,350	県水受水費
					負担金	3	ライフプラン協会
	配水及び給水費	115,032	116,777	△ 1,745			
					給料	9,905	職員給
					手当	3,888	期末手当外
					賞与引当金繰入額	1,533	賞与引当金
					法定福利費	4,916	共済組合負担金外
					旅費	105	技術職員研修外
					備消耗品費	700	維持管理機器外
					光熱水費	51	電灯料

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
(営業費用)	(配水及び給水費)				印刷製本費	77	配水管網図外
					委託料	26,694	量水器取替外
					賃借料	30	埋設管用地借地料
					修繕費	35,800	給水装置外
					動力費	27,790	配水施設電力料外
					材料費	3,200	修理用資材
					負担金	59	研修負担金外
					保険料	284	水道責任賠償保険
	受託工事費	5,200	5,720	△ 520			
	総係費	77,785	68,970	8,815	工事請負費	5,200	舗装本復旧
					給料	18,209	職員給
					手当	6,623	期末手当外
					賞与引当金繰入額	2,678	賞与引当金
					報酬	28	審議会委員報酬
					法定福利費	9,005	共済組合負担金外
					旅費	64	事務職員研修外
					備消耗品費	660	事務消耗品外
					燃料費	600	ガソリン代外
					光熱水費	28	下水道使用料
					印刷製本費	800	納付書外
					通信運搬費	4,868	郵便料金外
					委託料	20,426	検針委託料外
					手数料	3,518	口座振替手数料外
					使用料及び賃借料	4,339	事務所借上料外

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
(営業費用)	(総係費)				修繕費	390	車検整備費用外
					公課費	61	自動車重量税
					負担金	479	加盟団体負担金外
					保険料	257	自動車保険料外
					貸倒引当金繰入額	4,752	貸倒引当金
	減価償却費	366,914	360,523	6,391			
					有形固定資産減価償却費	366,914	建物、構築物外
	資産減耗費	28,862	19,056	9,806			
					固定資産除却費	28,862	構築物
	その他営業費用	0	1	△ 1			
営業外費用		36,488	33,447	3,041			
	支払利息及び企業債 取扱諸費	11,767	12,472	△ 705			
					企業債利息	11,767	
	雑支出	1	1	0			
					その他雑支出	1	
	消費税及び地方消費税	24,720	20,974	3,746			
特別損失		700	700	0			
	過年度損益修正損	700	700	0			
					過年度損益修正損	700	漏水等による還付
予備費		1,000	1,000	0			
	予備費	1,000	1,000	0			
					予備費	1,000	

資本的收入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
資本的收入		258,000	269,500	△ 11,500			
企業債		88,600	85,000	3,600			
	企業債	88,600	85,000	3,600			
					企業債	88,600	配水管更新(耐震化)工事
工事負担金		157,139	179,763	△ 22,624			
	工事負担金	58,860	98,823	△ 39,963			
					工事負担金	58,860	配水管布設工事
	加入負担金	98,279	80,940	17,339			
					加入負担金	98,279	
他会計負担金		12,261	4,736	7,525			
	他会計負担金	12,261	4,736	7,525			
					他会計負担金	12,261	消火栓新設費用
固定資産売却代金		0	1	△ 1			
	固定資産売却代金	0	1	△ 1			

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
資本の支出		620,000	633,100	△ 13,100			
建設改良費		524,502	538,277	△ 13,775			
	取水施設費	39,800	13,801	25,999			
					工事請負費	39,800	取水施設更新工事
	配水施設費	460,832	512,759	△ 51,927			
					委託料	4,500	設計委託費
					工事請負費	434,532	配水管布設工事外
					負担金	21,800	舗装本復旧工事
	営業設備費	11,170	11,717	△ 547			
					メーター費	11,170	量水器出庫費
企業債償還金	固定資産購入費	12,700	0	12,700			
					工具器具及び備品購入費	12,700	検針端末外
企業債償還金	企業債償還金	95,498	94,823	675			
					企業債償還金	95,498	企業債元金

たな卸資産購入限度額

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
たな卸資産購入限度額		12,287	12,889	△ 602			
たな卸資産購入限度額		12,287	12,889	△ 602			
	貯蔵量水器	12,287	12,889	△ 602			
					貯蔵量水器	12,287	

令和4年度 野々市市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	82,532,818
減価償却費	366,914,000
固定資産除却費	28,862,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,004,502
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 129,000
長期前受金戻入額	△ 176,100,000
受取利息及び受取配当金	△ 26,000
支払利息	11,767,000
小計	314,825,320
利息及び配当金の受取額	26,000
利息の支払額	△ 11,767,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	303,084,320

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 544,345,791
工事負担金による収入	142,853,636
一般会計からの繰入金による収入	12,261,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 389,231,155

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	88,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 95,498,000
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,898,000
資金増減額（△は減少）	△ 93,044,835
資金期首残高	1,662,810,525
資金期末残高	1,569,765,690

給 与 費 明 細 書

(令和4年度)

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	11	0	35,028	17,704	52,732	17,629	70,361
前年度	0	10	0	33,520	19,122	52,642	17,444	70,086
比 較	0	1	0	1,508	△ 1,418	90	185	275

(単位:千円)

手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	特殊勤務 手当	児童手当	計
	本年度	1,098	162	332	1,300	748	7,547	5,927	0	90	500	17,704
	前年度	1,440	336	308	1,300	748	7,947	5,873	0	90	1,080	19,122
	比 較	△ 342	△ 174	24	0	0	△ 400	54	0	0	△ 580	△ 1,418

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円	給料表改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分	509		
	1,508	その他の増減分	999		
手 当	△ 1,418	給与制度改正に伴う増減分	△ 442	期末手当 △ 442	
		その他の増減分	△ 976		

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	285,976円	
	平均給与月額	306,676円	
	平 均 年 齢	38歳	
令和3年1月1日現在	平均給料月額	299,366円	
	平均給与月額	322,733円	
	平 均 年 齢	39歳	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度
			行 政 職
高 校 卒	150,600円	147,900円	150,600円
大 学 卒	182,200円		182,200円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1 級	() 2	() 22.2	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 11.1	2 級	()	()
	3 級	() 2	() 22.2	3 級	()	()
	4 級	() 2	() 22.2	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 11.1			
	6 級	() 1	() 11.1			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	計	() 9	() 100.0	計	()	()
令和3年1月1日現在	1 級	() 2	() 22.2	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 11.1	2 級	()	()
	3 級	() 2	() 22.2	3 級	()	()
	4 級	() 2	() 22.2	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 11.1			
	6 級	() 1	() 11.1			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	計	() 9	() 100.0	計	()	()

()は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	専門員 主査	係長 専門員	課長補佐	課長 課参事	部長 参事 部次長	部長 参事

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職員数	(A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	9	9	
	比 率	(B)/(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職員数	(A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	9	9	
	比 率	(B)/(A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	

()は、再任用職員の標準的な支給率を記載したもの。

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当(令和3年4月1日以降)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～20%加算) 退職手当調整額(役職加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～20%加算) 退職手当調整額(役職加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.3	0.3	
支給対象職員の比率(%)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	上水道給配水管復旧作業に従事する職員		

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	損益勘定 留保資金
上水道滅菌薬品購入	3,100	—	—	令和4年度	3,100	3,100
上水道電気工作物保安全管理 業務	700	—	—	令和4年度	700	700
上水道水質検査委託業務	8,900	—	—	令和4年度	8,900	8,900
上水道設備点検業務	2,200	—	—	令和4年度	2,200	2,200
上水道量水器購入	13,000	—	—	令和4年度	13,000	13,000

令和 4 年度 野々市市水道事業予定貸借対照表
(令和 5 年 3 月 31 日)

(単位：円)

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	ア 土地		253,624,203	
	イ 建物	256,289,443		
	同減価償却累計額	<u>△ 144,399,758</u>	111,889,685	
	ウ 構築物	14,105,956,226		
	同減価償却累計額	<u>△ 6,728,581,943</u>	7,377,374,283	
	エ 機械及び装置	966,239,993		
	同減価償却累計額	<u>△ 560,396,130</u>	405,843,863	
	オ 車両運搬具	19,637,064		
	同減価償却累計額	<u>△ 18,293,165</u>	1,343,899	
	カ 工具器具及び備品	8,986,910		
	同減価償却累計額	<u>△ 8,537,566</u>	449,344	
	キ リース資産	7,495,889		
	同減価償却累計額	<u>△ 7,121,095</u>	374,794	
	ク 建設仮勘定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計		<u>8,150,900,071</u>	
	固定資産合計			8,150,900,071
2	流動資産			
	(1) 現金・預金		1,569,765,690	
	(2) 未収金		135,596,168	
	同貸倒引当金	<u>△ 5,058,886</u>	130,537,282	
	(3) 貯蔵品		286,740	
	(4) その他流動資産		<u>21,400,000</u>	
	流動資産合計			<u>1,721,989,712</u>
	資産合計			<u>9,872,889,783</u>

(単位：円)

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	926,279,332		
	企業債合計		926,279,332	
	(2) リース債務		0	
	固 定 負 債 合 計			926,279,332
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	93,261,099		
	企業債合計		93,261,099	
	(2) リース債務		0	
	(3) 未払金		126,113,149	
	(4) 引当金			
	ア 賞与引当金	5,350,000		
	引当金合計		5,350,000	
	(5) その他流動負債		18,169,934	
	流 動 負 債 合 計			242,894,182
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		7,254,052,667	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,676,749,425	
	繰 延 収 益 合 計			3,577,303,242
	負 債 合 計			4,746,476,756

(単位：円)

6	資本金			
	(1) 資本金			
	ア 固有資本金		3, 281, 006	
	イ 繰入資本金		8, 250, 000	
	ウ 組入資本金		<u>4, 303, 576, 278</u>	
	資 本 金 合 計			4, 315, 107, 284
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	ア 国・県補助金	13, 500, 000		
	イ 受贈財産評価額	<u>15, 272, 925</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		28, 772, 925	
	(2) 利益剰余金			
	ア 減債積立金	179, 000, 000		
	イ 利益積立金	100, 000, 000		
	ウ 建設改良積立金	391, 000, 000		
	エ 当年度未処分利益剰余金	<u>112, 532, 818</u>		
	利益剰余金合計		<u>782, 532, 818</u>	
	剰 余 金 合 計			811, 305, 743
	資 本 合 計			<u>5, 126, 413, 027</u>
	負 債 ・ 資 本 合 計			<u><u>9, 872, 889, 783</u></u>

令和4年度予定財務諸表に関する注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50 年

構築物 30～50 年

機械及び装置 15～20 年

車両運搬具 4～5 年

工具器具及び備品 3～15 年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川県市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金 5,350,000 円を取り崩している。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金 4,751,400 円を取り崩している。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

野々市市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

令和３年度 野々市市水道事業予定損益計算書
(令和３年４月１日から令和４年３月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	681,840,263		
(2)	受託工事収益	4,844,514		
(3)	その他営業収益	<u>9,291,338</u>	695,976,115	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	168,690,967		
(2)	配水及び給水費	88,192,535		
(3)	受託工事費	4,844,514		
(4)	総係費	58,226,658		
(5)	減価償却費	360,523,000		
(6)	資産減耗費	<u>19,056,000</u>	<u>699,533,674</u>	
	営業利益			△ 3,557,559
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	47,700		
(2)	他会計負担金	1,549,000		
(3)	長期前受金戻入	170,879,000		
(4)	雑収益	2,847,493		
(5)	他会計補助金	<u>1,348,000</u>	176,671,193	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	<u>12,325,161</u>	<u>12,325,161</u>	164,346,032
	経常利益			<u>160,788,473</u>
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>0</u>	<u>0</u>	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	269,015		
(2)	その他特別損失	<u>0</u>	<u>269,015</u>	△ 269,015
	当年度純利益			<u>160,519,458</u>
	前年度繰越利益剰余金			30,000,000
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>190,519,458</u></u>

令和 3 年度 野々市市水道事業予定貸借対照表
(令和 4 年 3 月 31 日)

(単位：円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		253,624,203	
イ 建物	252,257,443		
同減価償却累計額	<u>△ 137,916,257</u>	114,341,186	
ウ 構築物	13,748,517,988		
同減価償却累計額	<u>△ 6,554,364,847</u>	7,194,153,141	
エ 機械及び装置	949,545,793		
同減価償却累計額	<u>△ 518,962,203</u>	430,583,590	
オ 車両運搬具	19,637,064		
同減価償却累計額	<u>△ 18,134,218</u>	1,502,846	
カ 工具器具及び備品	8,986,910		
同減価償却累計額	<u>△ 8,537,566</u>	449,344	
キ リース資産	7,495,889		
同減価償却累計額	<u>△ 7,121,095</u>	374,794	
ク 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計		<u>7,995,029,104</u>	
固定資産合計			7,995,029,104
2 流動資産			
(1) 現金・預金		1,662,810,525	
(2) 未収金		135,596,168	
同貸倒引当金	<u>△ 4,054,384</u>	131,541,784	
(3) 貯蔵品		286,740	
(4) その他流動資産		21,400,000	
流動資産合計		<u>1,816,039,049</u>	
資産合計			<u>9,811,068,153</u>

(単位：円)

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	930,940,431		
	企業債合計		930,940,431	
	固 定 負 債 合 計			930,940,431
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	95,497,508		
	企業債合計		95,497,508	
	(2) 未払金		126,113,149	
	(3) 引当金			
	ア 賞与引当金	5,479,000		
	引当金合計		5,479,000	
	(4) その他流動負債		18,169,934	
	流 動 負 債 合 計			245,259,591
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		7,193,381,488	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,602,393,566	
	繰 延 収 益 合 計			3,590,987,922
	負 債 合 計			4,767,187,944

(単位：円)

6	資本金			
	(1) 資本金			
	ア 固有資本金		3, 281, 006	
	イ 繰入資本金		8, 250, 000	
	ウ 組入資本金		<u>4, 143, 056, 820</u>	
	資 本 金 合 計			4, 154, 587, 826
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	ア 国・県補助金	13, 500, 000		
	イ 受贈財産評価額	<u>15, 272, 925</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		28, 772, 925	
	(2) 利益剰余金			
	ア 減債積立金	179, 000, 000		
	イ 利益積立金	100, 000, 000		
	ウ 建設改良積立金	391, 000, 000		
	エ 当年度未処分利益剰余金	<u>190, 519, 458</u>		
	利益剰余金合計		<u>860, 519, 458</u>	
	剰 余 金 合 計			889, 292, 383
	資 本 合 計			<u>5, 043, 880, 209</u>
	負 債 ・ 資 本 合 計			<u><u>9, 811, 068, 153</u></u>

令和3年度予定財務諸表に関する注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50 年

構築物 30～50 年

機械及び装置 15～20 年

車両運搬具 4～5 年

工具器具及び備品 3～15 年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川県市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金 5,549,000 円を取り崩している。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金 3,921,443 円を取り崩している。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

野々市市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。